

## 第 22 期決算公告

株式会社 エフエム石川

### 【1】貸借対照表

貸借対照表  
(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【748,188,814】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【61,953,691】</b>
現金預金	653,657,311	未払金	40,253,140
受取手形	9,155,578	未払代理店手数料	13,208,927
売掛金	79,696,658	未払法人税等	1,704,055
商品	2,458,593	預り金	687,569
前払金	2,664,039	賞与引当金	6,100,000
未収法人税等	288,184		
未収消費税等	113,300		
未収入金	155,151		
<b>【固定資産】</b>		<b>【固定負債】</b>	<b>【65,486,461】</b>
<b>1. 有形固定資産</b>	<b>【188,428,279】</b>	退職給付引当金	44,429,600
建物	98,887,135	役員退職慰労引当金	4,200,000
建物附属設備	39,158,472	預り保証金	200,000
構築物	4,255,130	資産除去債務	16,656,861
機械及び装置	7,507,324		
車両及び運搬具	42,736,275	<b>負債合計</b>	<b>127,440,152</b>
工具器具及び備品	1,006,593		
	4,223,341	<b>純資産の部</b>	
<b>2. 無形固定資産</b>		<b>【株主資本】</b>	<b>【829,639,174】</b>
ソフトウェア	5,054,357	<b>1. 資本金</b>	<b>[800,000,000]</b>
電話加入権	3,616,557	<b>2. 利益剰余金</b>	<b>[29,639,174]</b>
	1,437,800	利益準備金	16,800,000
<b>3. 投資その他の資産</b>		その他利益剰余金	12,839,174
投資有価証券	84,486,787	別途積立金	87,768,745
長期前払費用	47,270,258	繰越利益剰余金	△74,929,571
差入保証金	342,919	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>【△20,462,233】</b>
その他の投資	36,473,610	その他有価証券評価	△20,462,233
	400,000	差額金	
		<b>純資産合計</b>	<b>809,176,941</b>
<b>資産合計</b>	<b>936,617,093</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>936,617,093</b>

【2】損益計算書

損益計算書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
放送事業収入	388,155,256	
その他事業収入	<u>29,023,134</u>	417,178,390
売 上 原 価		
放送事業費	226,873,079	
その他事業費	<u>46,641,383</u>	<u>273,514,462</u>
売上総利益		143,663,928
販売費及び一般管理費		<u>202,093,586</u>
営業損失		58,429,658
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,516,380	
そ の 他	<u>429,404</u>	<u>1,945,784</u>
経常損失		56,483,874
特別損失		
固定資産除却損	871,098	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	<u>12,660,939</u>	<u>13,532,037</u>
税引前当期純損失		70,015,911
法人税、住民税及び事業税	586,500	
法人税等調整額	<u>4,327,160</u>	<u>4,913,660</u>
当期純損失		<u>74,929,571</u>

### 【3】個別注記表

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

    その他有価証券

        時価のあるもの

            期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定しております。）

        時価のないもの

            移動平均原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

    商 品

    移動平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

    有形固定資産    定率法

    無形固定資産    定額法

        なお、ソフトウェアは利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### (4) 引当金の計上方法

    賞与引当金

        従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額の内、当期の負担額を計上しております。

    退職給付引当金

        従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

    役員退職慰労引当金

        役員の退職慰労金贈呈に備えるため、役員退職慰労金規定により計算される期末要支給額を計上しております。

##### (5) 消費税等の会計処理

    税抜処理を行っています。

##### (6) 会計方針の変更

    「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

    これにより、営業損失及び経常損失は510,071円、税引前当期純損失は13,171,010円それぞれ増加しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 440,545,892円  
(2) 当社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、当該年金制度全体の直近の積立状況は次の通りです。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	71,245,556千円 (A)
資産評価調整額	6,674,035千円 (B)
年金財政計算上の給付債務の額	84,314,808千円 (C)
差引額 (A+B-C)	<u>△ 6,395,216千円</u>

②制度全体に占める当社の給与総額割合（平成23年3月31日現在）

0.12%

## 3. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、放送設備の一部はリース契約により使用しております。

## 4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を十分に行い、リスクの低減を図っております。また、投資有価証券は株式、投資信託であり、上場株式、投資信託については期末ごとに時価の把握を行っております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	653,657,311	653,657,311	0
(2) 受取手形及び売掛金	88,852,236	88,852,236	0
(3) 投資有価証券 その他有価証券	42,820,258	42,820,258	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式、投資信託は取引所の価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 4,450,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

**5. 1 株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	50,573 円 55 銭
(2) 1株当たり当期純損失	4,683 円 9 銭